

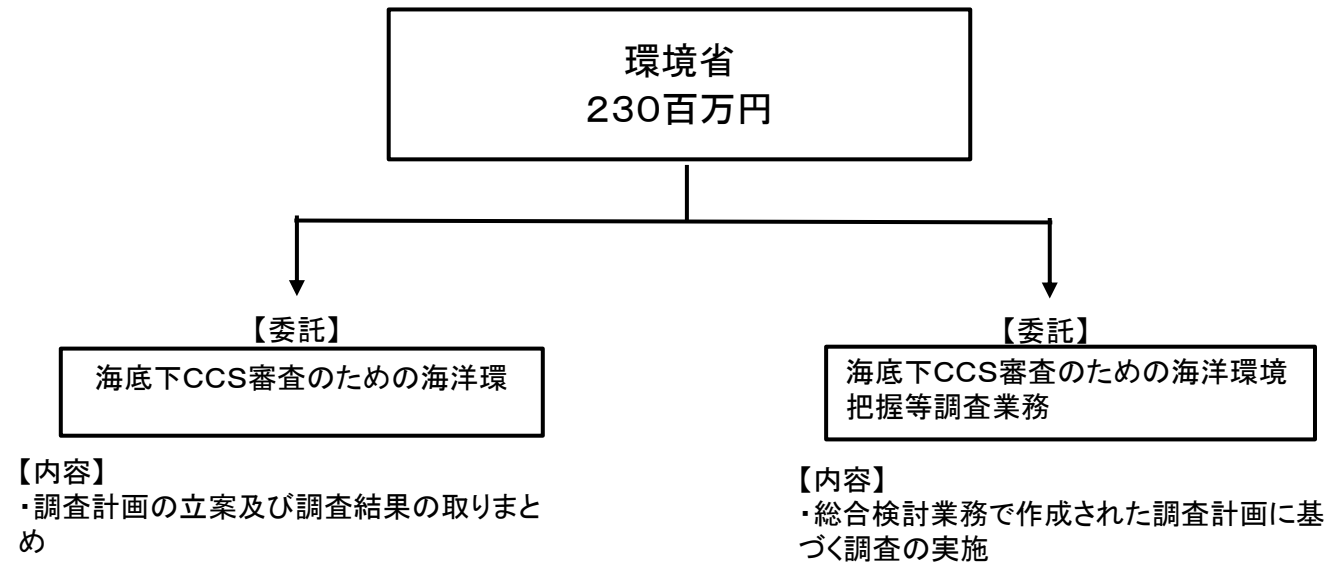
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	海底下CCS審査のための海洋環境把握等調査事業		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～平成27年度		担当課室	水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長	坂本 幸彦	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	低炭素社会づくり行動計画・新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済産業省が実施する苫小牧沖の海底下CCS実証試験に対し、環境省が海洋汚染防止法に基づいた適切な許可承認等を行うために、審査当局として判断に必要な苫小牧沖の海水の化学的性状や生態系の把握を行う。また、海底から二酸化炭素が漏出した際に迅速に漏出を検知するため、漏出を検知する技術の開発及び地中での二酸化炭素の挙動の把握を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実証実験が行われる苫小牧沖において、海水の炭素系項目の化学的性状調査と生態系把握調査を四季を通じて実施し、これらの項目の季節変動及び年変動を把握する。 トレーサ等の二酸化炭素漏出検知技術の検討を行うために二酸化炭素の地中での挙動に関する知見の収集を行い、適切なトレーサ物質の選定のための検討を行う。同時に二酸化炭素の地中の挙動を把握するための物理探査技術(主に電磁波探査や音響探査など)の検討を行い、本検討を踏まえ、二酸化炭素が海底で自然湧出している海域で物理探査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	230
		補正予算						
		繰越し等						
		計						230
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	本事業は、適切な海底下CCS事業を可能とし、我が国におけるCO2削減に寄与するものである。しかし、本事業は、現地調査による基礎情報の収集及び技術開発を行う事業のため、指標を示すのは困難である。	成果実績						
	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各年度における調査回数	活動実績(当初見込み)		-	-	-	-	
単位当たりコスト	38,320,000 (円/1海域・季)	算出根拠	229,920,000(円)/(1海域・4季+1海域・2季)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		230	苫小牧沖海底下CCS実証試験において、平成28年度から二酸化炭素の海底下貯留が予定されていることから、それまでに審査に当たって必要な海底からの二酸化炭素漏出をいち早く検出するために、海水中のCO2濃度や生物分布の年変動の把握、及び漏出検知技術の検証を行うために新規に要求するもの。				
計		230						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、海底下CCSに係る審査当局として必要な基礎情報の収集及び技術開発を行う事業である。また、海底下CCS事業の適正な実施が可能となれば、我が国におけるCO2削減に資するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公告期間等を考慮することにより複数社での競争入札を実施することを努め、適正な発注及び支出を行う予定である。また、総合検討業務が調査計画をとりまとめるのに対し、調査業務は調査を実施する業務であり、その業務目的が大きく異なるため、分割して執行する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		経済産業省の事業は、事業実施のためのインフラや技術等の研究開発事業であり、本事業は、海洋汚染防止法に基づく海洋環境保全を目的として、海底下CCSに係る基礎情報の収集や技術開発に係る検討を行う事業であり異なっている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	472	二酸化炭素削減技術実証試験委託事業			経済産業省
	473	二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業	経済産業省		
点検結果	<p>・平成23年度から平成25年度までの事業(海底下CCS実施のための海洋調査事業)において、海底下CCSの実現可能性が高い日本周辺5海域の海水の化学的性状や生態系の季節変動を把握した。海洋汚染防止法で事業者に求めている二酸化炭素の漏出検知を迅速に把握するための監視計画を審査するために、前事業で得た季節変動だけでなく、年変動も事前に把握する必要がある。このため、新規事業として年変動を把握する調査を実施し、併せて物理探査等の直接的に二酸化炭素の漏出を検知する技術の検証を実施する。本事業は、このように前事業で得られなかった知見の収集及び検証を行うことから、新規に事業実施することが適当である。</p>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)